

令和5（2023）年度

全 史 料 協
総 会

令和5（2023）年7月31日（月）

オンラインにて開催

総 会 次 第

開会 14 時

1 開会あいさつ

全史料協会長 辻川 敦

2 議長選出

3 報告

- (1) 第 25 期（令和 5・6 年度）役員等について…………… p1
- (2) 会員数の現況等…………… p3
- (3) 地域別協議会活動報告…………… p4
- (4) 令和 5 年度の表彰について…………… p10
- (5) 会誌販売価格の見直しについて…………… p11

4 議事

- (1) 令和 4 (2022) 年度事業報告…………… p13
- (2) 令和 4 (2022) 年度決算報告…………… p17
- (3) 令和 4 (2022) 年度監査報告…………… p21
- (4) 令和 5 (2023) 年度事業計画…………… p24
- (5) 令和 5 (2023) 年度予算…………… p26

5 議長退任

休憩（5 分）

6 総会シンポジウム

全史料協の今後の運営について一会員のための全史料協であるために一

コーディネーター 全史料協副会長 早川 和宏

全史料協副会長 森本 祥子

7 閉会あいさつ

全史料協副会長 佐々木 智宏

閉会 16 時 30 分（予定）

3—(1) 第25期(令和5・6年度)役員等について

役員

役職	氏名	所属	区分	備考
会長	辻川 敦	尼崎市立歴史博物館地域研究史料室 “あまがさきアーカイブズ”	機関	
副会長	佐々木 智宏	福井県文書館	機関	
	早川 和宏	東洋大学	個人	
	森本 祥子	東京大学文書館	個人	
理事	金原 祐樹	徳島県立文書館	機関	大会・研修委員長
	杉山 一雄	岡山県立記録資料館	機関	調査・研究委員長
	藤吉 圭二	追手門学院大学	個人	広報・広聴委員長
	西 朗夫	武蔵野ふるさと歴史館	機関	関東部会長
	青山 学	滋賀県立公文書館	機関	近畿部会長
	定兼 学	元全史料協会会長	個人	
	福嶋 紀子	松本大学	個人	
監事	毛塚 万里	記録資料研究所・志度寺	個人	
会長事務局	西木 浩一	東京都公文書館	個人	
会長事務局	櫛原 直樹	東京都公文書館	個人	
会長事務局	松岡 弘之	岡山大学	個人	
副会長事務局	宇佐美 雅樹	福井県文書館	機関	
関東部会事務局	高野 弘之	武蔵野ふるさと歴史館	機関	
近畿部会事務局	大月 英雄	滋賀県立公文書館	機関	

大会・研修委員会

役職	氏名	所属
委員長	金原 祐樹	徳島県立文書館
副委員長	長谷川 伸	
委員	新井 浩文	埼玉県立文書館
委員	蓮沼 素子	大仙市アーカイブズ
委員	藤 隆宏	和歌山県立文書館
委員	加藤 諭	東北大学学術資源研究公開センター史料館
委員	三宮 久美	高知県立公文書館

委員	大月 英雄	滋賀県立公文書館
委員	吉田 真夫	山口県文書館
委員	庄子 淳	仙台市公文書館
委員	西木 浩一	東京都公文書館
事務局	嵐 大二郎	徳島県立文書館
事務局	関 麻希	徳島県立文書館

調査・研究委員会

役 職	氏 名	所 属
委員長	杉山 一雄	岡山県立記録資料館
副委員長	嶋田 典人	香川県立文書館
委員	飯島 章仁	岡山市立中央図書館
委員	加藤 聖文	国文学研究資料館
委員	林 貴史	
委員	林 美帆	(公財)水島地域環境再生財団〔みずしま財団〕
事務局	砂場 成美	岡山県立記録資料館
事務局	心光 康子	岡山県立記録資料館

広報・広聴委員会

役 職	氏 名	所 属
委員長	藤吉 圭二	追手門学院大学
副委員長	宇野 淳子	法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ
委員	鎌田 和栄	河内長野市立図書館
委員	久保庭 萌	尼崎市立歴史博物館
委員	富田 健司	寒川文書館
委員	山田 之恵	藤沢市文書館
委員	吉原 大志	兵庫県立歴史博物館
委員(事務局)	関根 豊	神奈川県立公文書館
事務局	内藤 潤	神奈川県立公文書館

3—(2)

会員数の現況

区 分	令和 4. 3. 31	令和 5. 3. 31	備 考
機関会員	139	135	入会： 0 退会： 4
個人会員	248	251	入会： 11 退会： 8
合 計	387	386	入会： 11 退会： 12

機関会員退会・・・群馬県立文書館 新潟市文化観光・スポーツ部歴史文化課歴史資料準備室 坂出市史編さん所
大正大学附属図書館

令和 4 年度会費納入状況報告

令和 5 年 3 月 31 日現在

区 分	納入件数	未納件数	備 考
機関会員	138	0	100.0%
個人会員	222	17	92.9%
合 計	360	17	95.5%

* 会費納入義務の基準日は総会時としているため、現在の会員数と納入者数は一致しない。

3—(3) 地域別協議会活動報告

関東部会 令和4年度の活動状況等

1 総会の開催

- (1) 日 時 令和4年6月3日(金) 13:30~14:20
- (2) 開催方法 オンライン開催
- (3) 内 容 議案: 令和3年度事業・決算報告、令和4年度役員・運営委員・事業計画・予算(案)、「関東部会の新しい運営方法についてのワーキンググループ」について

2 役員会の開催

①令和4年度第1回役員会

- (1) 日 時 令和4年6月3日(金) 11:00~11:50
- (2) 開催方法 オンラインツール(Zoom)を活用したリモート会議
- (3) 内 容 議案: 令和3年度事業・決算報告、令和4年度役員・運営委員・事業計画・予算(案)、「関東部会の新しい運営方法についてのワーキンググループ」について

②臨時役員会

- (1) 日 時 令和4年12月5日(金)
- (2) 開催方法 書面決議
- (3) 内 容 議案: 内規改正(案)について

③令和4年度第2回役員会

- (1) 日 時 令和5年2月24日(金) 9:30~10:15
- (2) 開催方法 オンラインツール(Zoom)を活用したリモート会議
- (3) 内 容 協議事項: 令和4年度事業・決算報告(案)、令和5年度役員・運営委員・事業計画・予算(案)、
報告事項: 「関東部会の新しい運営方法についてのワーキンググループ」について

3 運営委員会の開催

①令和4年度第1回運営委員会

- (1) 日 時 令和4年9月27日(火) 13:00~15:00
- (2) 開催方法 オンラインツール(Zoom)を活用したリモート会議
- (3) 内 容 令和4年度各種事業の実施・準備状況について、
令和5年度事業計画について

②令和4年度第2回運営委員会

(1) 日 時 令和4年12月26日(月) 10:00~12:00

(2) 開催方法 オンラインツール (Zoom) を活用したリモート会議

(3) 内 容 令和4年度各種事業の実施・準備状況について、
令和5年度事業計画について

4 定例研究会の開催

定例会	開催日	テーマ等
総会記念 講演会	令和4年 6月3日(金)	「アーカイブズ資源研究の課題 —とくに江戸期の資料群をめぐって—」 講 師：国文学研究資料館 名誉教授 大友 一雄 氏 開催方法：オンライン開催 時 間：14:30~16:30 参 加 者：35名
第313回	令和4年 7月22日 (金)	「A to Mを使ってデータベースをつくる」 開催方法：オンライン開催 時 間：14:00~17:00 内 容： 講演①「渋沢栄一記念財団の事例報告 A to Mの概要」 公益財団法人 渋沢栄一記念財団 金 甫 榮 氏 講演②「国立近現代建築資料館における事例報告」 文化庁国立近現代建築資料館 田良島 哲氏 参 加 者：35名
第314回	令和4年 9月16日 (金)	「公文書管理法下における新潟県内のアーカイブズ動向」 開催方法：オンライン開催 時 間：14:00~16:00 内 容： 報告「公文書管理法下における新潟県内のアーカイブズ動向」 元新潟市文書館 長谷川 伸氏 参 加 者：23名
第315回	令和4年 11月29日 (木)	「公文書館における『実習』を考える—現状と課題を中心に—」 開催方法：オンライン開催 時 間：13:30~16:15 内 容： 報告①「茨城県立歴史館における「実習」の現状と課題」 茨城県立歴史館 石綿孝一郎氏 報告②「武蔵野ふるさと歴史館の取り組み」 武蔵野ふるさと歴史館 高野弘之氏 コメント：毛塚万里 氏 参 加 者：34名
第316回	令和5年 2月22日 (水)	「戦争体験をめぐる記録と記憶の継承を考える」 開催方法：オンライン開催 時 間：14:00~16:00 内 容：

		講演①「証言と資料を基にした東京大空襲の研究」 東京大空襲・戦災資料センター／すみだ郷土文化資料館 石橋 星志 氏 講演②「戦時期東京都における文書の継承について」 東京都公文書館 小野 美里 氏 参加者：48名
--	--	---

5 会報等の発行

『アーキビスト』発行 第97号（令和4年6月）、第98号（令和4年9月）、第99号（令和5年3月）

6 会員数（令和5年2月21日現在）

機関会員51機関 個人会員102名 計153

近畿部会 令和4年度の活動状況等

1 総会

- (1) 日 時 令和4年6月26日(日) 13:30~14:30
- (2) 方 法 尼崎市立歴史博物館 3階講座室
- (3) 内 容 議案：令和3年度事業・決算・監査報告、令和4年度運営委員・事業計画・
予算案を審議し、承認を受けた。
総会参加者30名

2 役員会の開催

- (1) 日 時 令和4年6月22日(水) 10:00~12:00
- (2) 方 法 Zoomによるオンライン開催
- (3) 内 容 議案：令和3年度事業・決算・監査報告、令和4年度運営委員・事業計画・
予算案を審議し、承認を受けた。

3 運営委員会の開催

①令和4年度第1回運営委員会

- (1) 日 時 令和4年5月13日(金) 10:30~12:00
- (2) 方 法 Zoomによるオンライン開催
- (3) 内 容 令和4年度の新任運営委員、令和4年度例会企画案について開催方法等の確認・
協議をおこなった。

②令和4年度第2回運営委員会

- (1) 日 時 令和5年3月16日(木) 13:30~15:00
- (2) 方 法 Zoomによるオンライン開催
- (3) 内 容 議事：令和4年度事業の総括、令和5年度例会企画案についての確認・協議
をおこなった。

4 例会の開催

例 会	開催日	テーマ等
第 159 回	令和 4 年 4 月 28 日 (木)	<p>テーマ ようこそ あまがさきアーカイブズへ —新館の見学・公文書管理条例施行・AtoM の試行—</p> <p>報告 1 あまがさきアーカイブズの紹介 河野未央氏・辻川敦氏 (尼崎市立歴史博物館)</p> <p>報告 2 尼崎市公文書管理条例について 河野未央氏 (尼崎市立歴史博物館)</p> <p>報告 3 AtoM の試行について 辻川敦氏 (尼崎市立歴史博物館)</p> <p>司 会 橋本陽氏 (京都大学大学文書館)</p> <p>会 場 尼崎市立歴史博物館 3 階会議室</p> <p>参加者 33 名</p>
第 160 回	令和 4 年 6 月 26 日 (土)	<p>テーマ アーキビスト専門職の認証と養成 —国立公文書館のアーキビスト認証制度をめぐって—</p> <p>基調講演「アーカイブズ専門職問題をめぐって —アーキビスト認証委員会・2 年の経験から— 井口和起氏 (京都府立京都学・歴史館)</p> <p>コメント 島田越幸氏 (国立公文書館)</p> <p>ディスカッション</p> <p>会 場 尼崎市立歴史博物館 3 階講座室</p> <p>参加者 30 名</p>
第 161 回	令和 4 年 7 月 1 日 (金)	<p>テーマ 電子記録の優雅なライフスタイル —無料ソフトウェアによる実現を考える—</p> <p>報告 1 「アルフレスコ (Alfresco) : 現用段階の記録管理」 橋本陽氏 (京都大学大学文書館)</p> <p>報告 2 「アーカイブマティカ (Archivematica) : アーカイブズに おける長期保存」 金甫榮氏 (渋沢栄一記念財団)</p> <p>報告 3 「アトム (AtoM) とオメカ (Omeka) : 性格の異なる二つ の検索システム」 元ナミ氏 (東京大学文書館)</p> <p>報告 4 「イーパッド (ePADD) : 電子メールの整理と利用提供」 堀内暢行氏 (国士館大学)</p> <p>会 場 京都大学楽友会館 2 階会議・講演室</p> <p>参加者 23 名</p>
第 162 回	令和 4 年 12 月 2 日 (金)	<p>テーマ ヨーロッパの公文書館事情 —フランス・ドイツの事例に学ぶ—</p> <p>報告 1 田中佳氏 (徳島大学准教授)</p> <p>報告 2 原田昌博氏 (鳴門教育大学教授)</p> <p>会 場 徳島県立文書館 2 階講座室 (Zoom によるオンラインと併用)</p> <p>参加者 42 名 (うち直接参加 10 名)</p>
第 163 回	令和 5 年 2 月 17 日 (木)	<p>テーマ アーカイブズ学における基礎概念の再検討</p> <p>報告 1 「フォンド尊重」 橋本陽氏 (京都大学大学文書館)</p> <p>報告 2 「組織アーカイブズ・収集アーカイブズ」 小澤梓氏 (埼玉県立文書館)</p> <p>報告 3 「評価・選別」 阿久津美紀氏 (目白大学)</p> <p>報告 4 「編成・記述」 平野泉氏 (立教大学共生社会研究センター)</p> <p>会 場 キャンパスプラザ京都 2 階第 2 会議室</p> <p>参加者 37 名</p>

第 164 回	令和 5 年 3 月 1 8 日 (土)	テーマ ワークショップ 近現代資料を実物で辿る 講 師 大林賢太郎氏 (京都芸術大学教授) 会 場 京都芸術大学直心館 J-11 教室 参加者 1 4 名
---------	-------------------------	--

5 目録規則・デジタルアーカイブ研修 (AtoM 実習)

日 時 令和 4 年 (2022) 9 月 1 0 日 (土)
講 師 櫻田和也氏 (大阪市立大学都市文化研究センター研究員)
演 題 「AtoM の概要説明と実習」
場 所 近畿大学東大阪キャンパス
参加者 1 8 名

6 公文書管理条例勉強会

※市町村を中心に各自治体の公文書管理条例を読み検討する。令和 3 年度から試行的に行っている。今年度は 3 回開催。Zoom によるオンライン開催。

コーディネーター 富田三紗子 (大磯町郷土資料館)

アドバイザー 早川和宏 (東洋大学)

第 4 回

日 時 令和 4 年 (2022) 8 月 2 6 日 (金)

内 容 東京都八王子市の事例

鈴木麻里氏 (八王子市) による事例報告とディスカッション

第 5 回

日 時 令和 4 年 (2022) 1 1 月 2 5 日 (金)

内 容 千葉県市川市の事例

毛塚万里氏 (記録資料研究所)

第 6 回

日 時 令和 5 年 (2023) 2 月 2 8 日 (火)

内 容 これまで取り上げた自治体事例のまとめ

村上絢一氏 (和泉市教育委員会)

7 会報等の発行

(1) 会報『Network-D』をデジタル版 (全史料協ホームページ内) で発行

(総会・例会の報告、参加記等を掲載。ONLINE ISSN 2433-3204)

77 号(2022.6) 78 号 (2022.7) 79 号 (2022.7) 80 号 (2022.10)

(2) 月報「Monthly News」の発行 (総会・例会等の案内)

157 号(2022.5) 158 号(2022.5) 159 号 (2022.8) 160 号 (2022.10)

161 号 (2022.12) 162 号 (2023.2)

8 会員数 (令和 5 年 1 月 3 1 日現在)

機関会員 16 機関 (± 0)

個人会員 63 名 (+ 1) 計 79 (+ 1)

通信会員 5 名 (± 0) (メールで催し物等の連絡を行う、会費として 1,000 円を徴収)

3—(4)

令和5年度の表彰について

【第1回役員会での決定事項】

・「功労賞」・「感謝状」

役員会において推薦を募り、推薦があれば役員会で稟議により決定して大会で表彰する。

・「奨励賞」

令和5年度総会案内に奨励賞推薦に関する案内を同封する。

推薦があった場合は、会長事務局がとりまとめ、役員会で共有し、稟議により決定する。

3—（5）

会誌販売価格の見直しについて

【第1回役員会での決定事項】

1 趣旨

- ・会誌『記録と史料』の販売価格について、現状の販売価格を値上げする方向で見直しを図る。

2 現状

- ・会誌『記録と史料』は創刊号から最新号まで、1冊あたり1,200円で主に非会員の希望者（公共図書館、大学図書館、個人等）に対して販売している。
- ・会誌本体に会誌の価格は明記されていない。

3 課題

- ・紙代の高騰やページ数の増大により、印刷費が増加傾向にある。
 - <会誌単価> 令和3年度：@627円（128ページ想定）
 - ※税抜 令和4年度：@660円（128ページ想定）
 - 令和5年度：@736円（150ページ想定）
 - ・外部委託化に伴って、従来は事務局担当機関が負担していた編集に係るコストが顕在化。
 - <編集業務の委託料>
 - 会誌の編集（執筆依頼～執筆者校正）で約700,000円
 - （会誌の印刷部数700部で除すると@1,000円）
 - ・従来から事務局交代に伴う会誌在庫送付に係る経費がかかっていた上、会誌の販売業務や在庫管理業務等を委託化した場合には、さらに経費がかかることとなる。
 - <会誌販売・在庫管理業務の委託料>
 - 1年あたり約280,000円
 - （会誌の印刷部数700部で除すると@400円）
 - ・販売価格と会誌刊行に係るコストの差額
- 販売価格@1,200円－会誌刊行コスト見積額@2,136円＝@△936円
- （刊行コスト内訳：印刷代@736円＋編集業務@1,000円＋販売・在庫管理@400円）
- ⇒ 販売すれば販売するほど赤字となる

4 対応策

- ・令和6年4月より会誌『記録と史料』を1冊2,500円（税込）に値上げする。
- ・価格の改訂については全史料協HPや会報等を通じて事前に周知を図るほか、例年購入している定期購読者には個別に伝達する。

<参考> 他誌の状況

(1) 年2回刊行

- ・アーカイブズ学研究（日本アーカイブズ学会）：

第1号～第20号 @2,000円

第21号～ @2,500円

- ・レコード・マネジメント（記録管理学会）：

第48号～ @2,857円（税別）

(2) 年6回刊行

- ・地方史研究（地方史研究協議会）：

@1,143円（税別）

(3) 年12回刊行

- ・歴史学研究（歴史学研究会）：

@755円

4— (1)

令和4 (2022) 年度事業報告

会長事務局・事務支局

項 目	内 容
総会・役員会の開催	(1) 総会 令和4年7月26日(火) オンライン開催 臨時総会 令和5年5月23日(火) オンライン開催 ※第25期役員体制の承認を求めため開催。全員一致で承認。 (2) 役員会 第1回 令和4年5月31日(火) オンライン開催 臨時会(第1回) 令和4年10月6日(木) オンライン開催 臨時会(第2回) 令和4年12月15日(木) オンライン開催 第2回 令和5年3月3日(金) オンライン開催 臨時会(第3回) 令和5年5月8日(月) 書面開催
会員に係る事務 (事務支局)	(1) 会員入退会事務 (2) 会員名簿管理 (3) 会員会費徴収事務
その他	(1) 令和4年度全国大会開催地の調整 (2) アーカイブズ関係機関協議会へ出席(令和5年2月6日) (3) 感謝状の贈呈に向けた調整 (4) 『会報』の編集協力

副会長事務局

項 目	内 容
国際交流	(1) 国際団体への負担金送付(EASTICA会費) (2) その他国際交流事務
その他	

大会・研修委員会

項 目	内 容
委員会の開催	第1回 令和4年4月29日(金) オンライン開催 第2回 令和4年7月20日(水) オンライン・対面併用開催 第3回 令和4年10月26日(水) オンライン・対面併用開催 第4回 令和5年2月20日(月) オンライン開催

全国大会の企画・準備・開催 (第48回滋賀大会)	(1) 開催日：令和4年10月27日(木)～28日(金) (2) 会場：ピアザ淡海 滋賀県立県民交流センター (オンライン開催) (3) 大会日程・テーマ・講師報告者等の検討 (4) 大会開催要項の作成、「大会案内」「大会冊子」の編集 (5) 大会の開催
その他	広報・広聴委員会への協力(会報「大会特集号」等)

調査・研究委員会

項目	内容
委員会の開催	第1回 令和4年4月26日(火) オンライン開催 第2回 令和4年9月13日(火) オンライン開催 第3回 令和4年11月30日(水) 松江市対面開催
公文書館機能普及セミナー in島根の開催	1 日時：令和4年11月29日(火) 2 場所：松江市市民活動センター交流ホール 3 テーマ「地域の姿を未来に伝えるために ～ 今求められる市民のための公文書館～」 ・講演 蓮沼 素子 氏 「大仙市アーカイブズの現在地～開館5年を振り返って～」 ・報告1 小山 祥子 氏 「「松江市文書館(仮称)整備構想」と現在の取り組み」 ・報告2 山本 太郎 氏、嶋田 典人 氏 「中国地方基礎自治体を対象に実施した公文書管理に係る 調査結果の中間報告」 ・パネルディスカッション/質疑応答 4 参加者：40名
調査・研究事業	中国地方基礎自治体の公文書保存に関するアンケート (令和4年度) ・担当委員による、分析、現地調査を行った。 ・公文書館機能普及セミナーで中間報告を行った。 ・全史料協会誌に最終報告を掲載予定。 《参考》 (令和3年度) ・令和4年2月21日、中国5県107市町村214機関に送付し、181 機関から回答があった。

<p>大規模災害発生時における情報窓口・連絡調整</p>	<p>地震：震度6弱以上、大雨：特別警報発令時に機関会員に安否確認を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 6月19日 石川県能登地方地震（震度6弱 機関会員なし） 2 8月3～4日 新潟県、山形県豪雨（新潟県：機関会員に被害なし、山形県：機関会員なし） 3 9月18日 宮崎県豪雨（機関会員に被害なし）
<p>後援承認</p>	<p>以下の事業について後援を決定し、会長名で回答。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 日本歴史学協会史料保存利用特別委員会主催「第27回史料保存利用問題シンポジウム」（令和4年4月28日承認、6月25日開催） 2 埼玉県地域史料保存活用連絡協議会主催「国際アーカイブズの日記念講演会」（令和4年5月10日承認、5月19日開催） 3 アート・ドキュメンテーション学会主催「第33回（2022）アート・ドキュメンテーション学会年次大会」（令和4年6月3日承認、6月11・12日開催） 4 情報処理学会 人文科学とコンピュータ研究会主催「人文科学とコンピュータシンポジウム（じんもんこん2022）」（令和4年8月22日承認、12月9日～11日開催） 5 山口県文書館主催「第13回歴史的公文書等の保存活用のための連絡会議」（令和4年12月20日承認、令和5年1月27日開催） 6 記録管理学会主催「第173回記録管理学会例会」（令和5年2月10日承認、3月10日開催） 7 山口県文書館主催「第18回中国四国地区アーカイブズウィーク」（令和5年3月14日承認、令和5年6月1日～7日開催）

広報・広聴委員会

項 目	内 容
<p>委員会の開催</p>	<p>第1回 令和4年6月3日（金） オンライン開催 第2回 令和4年8月4日（木） オンライン開催 第3回 令和5年3月14日（火） オンライン開催</p>
<p>会誌と会報の発行</p>	<p>（1）会誌の編集と発行 『記録と史料』第33号（令和5年3月発行） （2）会報の編集と発行 『会報』第112号（令和4年9月発行） 『会報』第113号（大会特集号・令和5年3月発行）</p>

<p>ホームページの 維持管理</p>	<p>各委員会や会員、関連機関等から寄せられた情報を随時掲載した。 (ホームページ更新回数：63回)</p>
<p>そ の 他</p>	<p>(1) 刊行物販売と在庫管理 会誌115冊を販売した。 (2) 会誌『記録と史料』、会報のホームページ掲載 本年度発行の会誌・会報をホームページに掲載。過去分について新たに著作権者の承諾が得られたものはなかった。 (3) J-STAGEへの会誌第32号の掲載</p>

4—(2) 令和4(2022)年度決算報告

I 一般会計

1 収入の部

(単位：円)

科目	予算額	収入額	増減(△)	備考
会費	6,426,000	6,391,000	△ 35,000	
機関会員	4,881,000	4,912,000	31,000	139機関、過年度分31,000円
個人会員	1,545,000	1,479,000	△ 66,000	243人、学生会員1、過年度分132,000円、前受金18,000円
寄附金収入	0	0	0	
諸収入	370,020	439,256	69,236	
刊行物売上	85,000	154,189	69,189	
広告料	145,000	105,000	△ 40,000	
大会配布資料代	140,000	180,000	40,000	
雑収入	20	67	47	銀行利息等
繰入金	0	0	0	
繰越金	8,430,685	8,430,685	0	
合計	15,226,705	15,260,941	34,236	

2 支出の部

(単位：円)

科目	予算額	流用後予算額	支出額	残額	備考
委員会費	8,294,000	8,294,000	4,106,579	4,187,421	
大会・研修委員会費	5,145,000	5,145,000	2,555,913	2,589,087	
運営費	2,920,000	2,920,000	1,058,173	1,861,827	
会議費	2,395,000	2,395,000	601,087	1,793,913	
食糧費	5,000	5,000	0	5,000	
使用料及び賃借料	20,000	20,000	0	20,000	
旅費	2,370,000	2,370,000	601,087	1,768,913	【全国(滋賀)大会事前協議(5月26日)旅費】：長谷川副委員長(新潟→大津)47,296円、藤委員(和歌山→大津)3,600円、【全国(滋賀)大会事前協議(6月15日)旅費】：長谷川副委員長(新潟→大津)48,350円、藤委員(和歌山→大津)3,600円、吉田事務局員(山口→大津)24,720円、山本事務局員(山口→大津)27,640円、【第2回委員会旅費】：長谷川副委員長(新潟→大津・尼崎)55,650円、藤委員(和歌山→大津)3,600円、加藤委員(大津→仙台)28,860円、【全国(滋賀)大会支援業務打ち合わせ旅費】：長谷川副委員長(新潟→尼崎)18,880円、【全国(滋賀)大会旅費】：長谷川副委員長(新潟→大津)55,570円、新井委員(埼玉→大津)44,800円、藤委員(和歌山→大津)16,620円、(大会運営補助員)坂江氏(大阪→大津)11,000円、吉田事務局員(山口→大津)39,160円、山本事務局員(山口→大津)41,100円、[仙台配信会場分]運招委員(秋田→仙台)29,374円、(報告者兼大会運営補助員)金氏(東京→仙台)37,374円、【次年度委員会体制・全国大会等協議】：長谷川副委員長(新潟→和歌山・徳島)63,893円、【全国(東京)大会会場下見】：長谷川副委員長(新潟→東京)30,000円(概算)
事務局事務費	525,000	525,000	457,086	67,914	
賃金	270,000	270,000	262,500	7,500	事務局補助アルバイト代(7,500円×35日)
消耗品費	40,000	40,000	39,586	414	事務物品購入費(大会案内用封筒、ラベルシール、トナー、コピー用紙等)

	通信運搬費	15,000	15,000	15,000	0	次期事務局引継物品送付
	旅費	200,000	200,000	140,000	60,000	事務局引継（山口→徳島）
事業費		2,225,000	2,225,000	1,497,740	727,260	
	大会準備費	2,225,000	2,225,000	1,497,740	727,260	
	賃金	45,000	45,000	22,500	22,500	全国大会補助アルバイト（7,500円×3日）
	報償費	180,000	180,000	0	180,000	
	消耗品費	80,000	80,000	6,281	73,719	大会開催事務用品等、感染症対策費（消毒剤等）
	食糧費	20,000	20,000	16,770	3,230	報告者・スタッフ弁当
	印刷製本費	300,000	297,000	115,500	181,500	大会案内印刷代(26,400円)、大会冊子印刷代(89,100円)
	通信運搬費	120,000	123,000	122,409	591	切手（通知・請求書・領収書送付）、クロネコDM便（大会案内・大会冊子送付）、振込手数料
	使用料及び賃借料	280,000	280,000	220,480	59,520	第2回委員会施設使用料（ピアザ淡海）23,780円、大会時施設使用料（ピアザ淡海）196,700円
	委託費	1,100,000	1,100,000	993,800	106,200	ハイブリッドweb会議運営サポート料（ピアザ淡海）【配信機材】カメラセット・スイッチャー・キャプチャーボード・オーディオインターフェース・パソコン（5台）635,120円、【映像機材】11,220円、【その他】各種ケーブル類・前日リハーサル経費158,400円、【人件費】オペレーター終日料金（2名×2日）264,000円、消費税106,874円、特別値引き-190,614円
	交付金	100,000	100,000	0	100,000	
調査・研究委員会費		1,618,000	1,618,000	651,422	966,578	
	運営費	676,000	536,300	2,904	533,396	
	会議費	664,000	523,300	0	523,300	
	旅費	650,000	510,300	0	510,300	事業費研究・研修費委託費へ139,700円流用
	消耗品費	2,000	1,000	0	1,000	事務局事務費消耗品費へ1,000円流用
	食糧費	2,000	2,000	0	2,000	
	使用料及び賃借料	10,000	10,000	0	10,000	
	事務局事務費	12,000	13,000	2,904	10,096	
	消耗品費	1,000	2,000	1,694	306	紙ファイル購入
	通信運搬費	10,000	10,000	1,210	8,790	振込手数料
	印刷製本費	1,000	1,000	0	1,000	
事業費		942,000	1,081,700	648,518	433,182	
	研究・研修費	781,000	920,700	548,776	371,924	
	旅費	622,000	622,000	352,619	269,381	安芸高田市現地調査、公文書館機能普及セミナーin島根等に係る委員・講師の旅費、事務局引継ぎ旅費
	報償費	50,000	50,000	0	50,000	
	消耗品費	20,000	13,500	7,705	5,795	研究・研修費食糧費へ6,500円流用
	通信運搬費	32,000	32,000	18,786	13,214	切手購入、振込手数料
	使用料及び賃借料	50,000	50,000	16,900	33,100	現地調査時の車借上げ代、セミナー開催時の備品利用料、委員会開催時の小会議室使用料
	委託費	0	139,700	139,700	0	セミナー撮影・動画編集代
	食糧費	7,000	13,500	13,066	434	会議用のお茶購入、アンケート調査打合せに係る委員昼食代、現地調査・セミナー開催に係る手土産代
	普及活動費	161,000	161,000	99,742	61,258	
	印刷製本費	80,000	80,000	44,000	36,000	セミナーチラシ印刷代
	通信運搬費	80,000	80,000	55,742	24,258	セミナーチラシの郵送料、会員へのお知らせ郵送料
	旅費	1,000	1,000	0	1,000	
広報・広聴委員会費		1,531,000	1,531,000	899,244	631,756	

運営費	563,000	563,000	31,300	531,700	
会議費	502,000	502,000	31,300	470,700	
旅費	500,000	500,000	31,300	468,700	全国大会への参加旅費
通信運搬費	2,000	2,000	0	2,000	
事務局事務費	61,000	61,000	0	61,000	
消耗品費	30,000	30,000	0	30,000	
通信運搬費	30,000	30,000	0	30,000	
手数料	1,000	1,000	0	1,000	
事業費	968,000	968,000	867,944	100,056	
普及活動費	968,000	968,000	867,944	100,056	
印刷製本費	850,000	850,000	814,440	35,560	会報・会誌印刷費
消耗品費	20,000	20,000	0	20,000	
通信運搬費	93,000	93,000	48,504	44,496	冊子送料、webサーバ・ドメイン使用料
報償費	5,000	5,000	5,000	0	英訳者謝礼
予備費	0	0	0	0	
会長事務局費	1,525,000	1,525,000	986,532	538,468	
事業運営費	1,525,000	1,525,000	986,532	538,468	
運営費	1,525,000	1,525,000	986,532	538,468	
会議費	180,000	180,000	0	180,000	
旅費	100,000	100,000	0	100,000	総会、役員会オンライン開催のため支出なし
報償費	35,000	35,000	0	35,000	総会時に記念講演を実施しなかったため
消耗品費	15,000	15,000	0	15,000	
食糧費	0	0	0	0	総会、役員会オンライン開催のため支出なし
通信運搬費	30,000	30,000	0	30,000	
事務局事務費	1,345,000	1,345,000	986,532	358,468	
旅費	200,000	100,000	0	100,000	委託費に100,000円流用
消耗品費	10,000	10,000	0	10,000	
備品購入費	0	0	0	0	
印刷製本費	70,000	70,000	63,695	6,305	事務局での印刷経費
通信運搬費	245,000	245,000	90,938	154,062	事務局での通信費、振込手数料等
委託料	560,000	660,000	583,607	76,393	事務局委託経費
賃金	0	0	0	0	
使用料及び賃借料	260,000	260,000	248,292	11,708	高崎倉庫保管料、Zoomライセンス料
副会長事務局費	383,000	383,000	38,926	344,074	ICA会費請求なし、EASTICA総会案内なし
事業運営費	383,000	383,000	38,926	344,074	
運営費	237,000	237,000	0	237,000	
事務局事務費	237,000	237,000	0	237,000	
旅費	200,000	200,000	0	200,000	
大会参加費	20,000	20,000	0	20,000	
通信運搬費	5,000	5,000	0	5,000	
役務費	10,000	10,000	0	10,000	
消耗品費	2,000	2,000	0	2,000	
事業費	146,000	146,000	38,926	107,074	
団体等関係費	146,000	146,000	38,926	107,074	

	旅費	60,000	60,000	0	60,000	
	通信運搬費	19,000	19,000	11,000	8,000	EASTICA会費送金手数料
	負担金	67,000	67,000	27,926	39,074	EASTICA会費(2021/2022)
繰出金		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	
繰出金		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	
予備費		3,764,383	3,764,383	0	3,764,383	
予備費		3,764,383	3,764,383	0	3,764,383	
合計		14,966,383	14,966,383	6,132,037	8,834,346	

3 収支決算

(単位：円)

収支額 (実質収支額)	総収入額	総支出額	残額	備考
	15,260,941	6,132,037	9,128,904	次年度へ繰越
	(6,830,256)	(6,132,037)	698,219	次年度繰越金の増額分に相当

II 特別会計

(単位：円)

令和3年度末積立額	令和4年度変動額				令和4年度末積立額
	積立額	取崩額	預金利子	計	
3,279,217	1,000,000	0	28	1,000,028	4,279,245

監査報告書

全国歴史資料保存利用機関連絡協議会会則第10条第4項の規定に基づき、事業報告の内容及び会計帳簿など会計書類を審査した結果、令和4年度の会務及び会計は適正に執行されていることを認めます。

令和5年6月23日

監事 毛塚万里 

令和4年度の監査報告にかかる意見

令和5年6月5日から22日にかけて、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会会則第10条第4項の規定に基づき、会計帳簿など会計書類を確認し、その結果、令和4年度の会計は、おおむね適正に執行されていることを確認しました。

全史料協の運営体制が今年度から変わります。これまで、委員会事務局を担うのは機関会員のみでした。その職員は公務員であるため、所属する自治体の公的ルールに準拠して会務を業務として対応することが当然でした。セキュリティ環境が整備された情報システム内で業務が行われ、個人情報の取扱い等の基礎研修が実施される組織であるなど、機関会員＝公的機関ならではの信頼感が蓄積されてきました。今年度からは、それが徐々に変わります。新事務局が個人会員の担当で、自宅が主たる作業場となっても、ひとり職場や非公務員の会員等が担当者となっても、安心して会務を遂行し経験が積めるように、また、全史料協の組織としての長年の信頼や使命を変わず維持し続けるために、これまで「あたりまえ」だったことを可視化・明文化し、公開して透明性を高める作業が今後必要になる、という意識のもと、今回の監査を担当しました。

(1) 必要な会計帳票フォーム等の増補

全史料協の現状は、いわゆる会計帳簿の整備のみで済む組織を越える体制となっています(注1)。組織体制の変化にあわせた会計帳票フォームが未整備の場合、会務の不備が見落とされてしまうことがあります。事務支局への委託業務が増えることに伴い、これまでの帳簿ベースの方法に加え、いわゆる「財産目録」の整備を含む、会務全体を見渡すための会計書式を整備する必要があると思われます。会則や内規等の更新、今期1名の監査担当者の増員とともに、一定期間、本組織体制に適切な会計書類の整備等を助言・相談できる会計士等の専門家の力を借りることも検討してみる必要があると思われます。第三者が関与することでの客観性の担保、プロの知見を活用することで、業務の負担増を最小限におさえられることが期待できると考えます。

(2) 支出に関する内規等の整備

本会旅費については、平成24年度役員会承認(平成28年度一部改正)「旅費規程」に基づき支出が行われています。同様に、以下についても今後整備が望まれます。

- ・事務局補助賃金の設定根拠、最低賃金の適応基準

事務局所在地と、労務が発生する場所(大会開催地等)で異なる場合の考え方

「1日」「半日」の単位の原則

- ・英訳業務など、専門業務の単価や謝金の考え方の基準
- ・単価や基準を見直すタイミング・目安の記載

→個人の場合、公的組織のように「通知」の形で見直しに気づく機会がないため
すでに「申し合わせ」の形で各委員会に引き継がれている文書等がある場合は、会長事務局
と当該委員会の双方で情報を共有し、維持・更新（たとえば監査報告時の意見で付加された
内容の増補等）が適切に行えるようにしてください。

（3）監査を意識した業務引継書の作成・整備

会則第 10 条第 4 項には、監事は会務の監査も行うこととなっています。

令和 4 年度は第 24 期の 2 年目にあたります。1 年目の令和 3 年度の会計書類には添付さ
れていたと思われる随契の契約書や仕様書等、選定理由書等の写しの添付は、基本的に省略
されていました。広報・広聴委員会：レンタルサーバー（Web 用）、会長事務局：オンライ
ン会議ツール Zoom ライセンス契約の随契、事務支局の契約書等、印刷発注先（相見積の添
付がない事例）、会費（会員）管理に関する文書類などが気になりました。

必要な書類等が前任者から適切に引き継がれているか、気付ける機会の確保が必要だと
考えます。会務の継続性を担保する観点からも、文書情報資産（デジタルの画像・動画等も
含む）の適切な管理のためにも、前任者から引き継いだものと、今年度の業務で作成・発生
した文書情報等の総量（物理的分量）を含む業務引継書（報告書）の整備を進め、来年度か
ら監査の会計書類とともに提出（あるいはクラウドストレージからの参照等）できるように
していただきたいと思います。

注 1：任意団体の会計に関する最低限のルールとしては以下を参照しました。

「コミュニティ団体運営の手引き」

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/community_governance/27329_3.html

令和5（2023）年度事業計画

会長事務局

項 目	内 容
総会・役員会の開催	(1) 総会 令和5年7月31日 オンライン開催 (2) 役員会 第1回 令和5年6月30日 オンライン開催 第2回 令和5年11月29日 東京都公文書館（予定） 第3回 令和6年3月 オンライン開催（予定）
会員に係る事務	(1) 会員入退会事務 (2) 会員名簿管理 (3) 会員会費徴収事務
その他	(1) 組織・運営の在り方についての検討 (2) 令和6年度・7年度全国大会開催地の調整 (3) アーカイブズ関係機関協議会への出席 (4) 『会報』の編集協力

副会長事務局

項 目	内 容
国際交流	(1) 国際会議・セミナー等の会員への広報 (2) 国際団体への負担金送付（ICA会費、EASTICA会費） (3) その他国際交流事務
その他	

大会・研修委員会

項 目	内 容
委員会の開催	第1回 令和5年5月24日 リモート開催 第2回 令和5年7月 駒澤大学（ハイブリッド開催予定） 第3回 令和5年11月 駒澤大学（ハイブリッド開催予定） 第4回 令和6年2月 徳島県立文書館（予定）
全国大会の企画・準備・開催 (第49回東京大会)	(1) 開催日 令和5年11月30日(木)～12月1日(金)（予定） (2) 会 場 駒澤大学 (3) 大会日程・テーマ・講師報告者等の検討 (4) 大会開催要項の作成、「大会案内」「大会冊子」の編集 (5) 大会の開催
その他	広報・広聴委員会への協力（会報「大会特集号」等）

調査・研究委員会

項 目	内 容
委員会の開催	第1回 令和5年6月22日 オンライン開催 第2回 令和5年8月 岡山県又はオンライン開催（予定） 第3回 令和5年11月 岡山県又はオンライン開催（予定） 第4回 令和6年2月 岡山県又はオンライン開催（予定）
委員会の事業	(1) 公文書館機能普及セミナーの開催（会場未定） (2) 調査・研究事業 「中国四国県立公文書館と県立学校アーカイブズ」（仮） (3) 大規模災害発生時における情報窓口・連絡調整 (4) 後援承認

広報・広聴委員会

項 目	内 容
委員会の開催	第1回 令和5年6月2日 神奈川県立公文書館 第2回 令和5年8月 オンライン開催（予定） 第3回 令和6年2月 オンライン開催（予定）
会誌と会報の発行	(1) 会誌の編集と発行 『記録と資料』34号（令和6年3月予定） (2) 会報の編集と発行 『会報』第114号（令和5年9月予定） 『会報』第115号（令和6年3月予定）
ホームページの維持管理	各委員会や会員、関連機関等から寄せられた情報を随時掲載する。
そ の 他	(1) 刊行物の販売と在庫管理 (2) 会誌『記録と史料』・会報のホームページ掲載 (3) J-STAGEへの会誌第33号の登載（令和6年3月予定）

4—(5) 令和5(2023)年度予算

I 一般会計

1 収入の部

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和5年度	比較増減(△)	備 考
会 費	6,426,000	6,605,000	179,000	
機関会員	4,881,000	4,766,000	△ 115,000	135機関
個人会員	1,545,000	1,839,000	294,000	251人、未収分支払前提
諸収入	370,020	370,020	0	
刊行物売上	85,000	85,000	0	
広告料	145,000	145,000	0	@10,000×10社
大会配布資料代	140,000	140,000	0	@1,000円×100人(会員)+@2,000円×20人(非会員)
雑収入	20	20	0	
繰入金	0	0	0	
繰越金	8,430,685	9,128,904	698,219	
合 計	15,226,705	16,103,924	877,219	

2 支出の部

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和5年度	比較増減(△)	備 考
委員会費	8,294,000	8,841,000	547,000	
大会・研修委員会費	5,145,000	5,103,000	△ 42,000	
運営費	2,920,000	2,938,000	18,000	
会議費	2,395,000	2,518,000	123,000	
食糧費	5,000	5,000	0	会議時飲料水代
使用料及び賃借料	20,000	20,000	0	会議室代
旅費	2,370,000	2,493,000	123,000	委員会、現地協議旅費
事務局事務費	525,000	420,000	△ 105,000	
賃金	270,000	270,000	0	7,500円×4日×9ヶ月
消耗品費	40,000	40,000	0	事務物品購入費(封筒、ラベルシール、インク、コピー用紙等)
通信運搬費	15,000	10,000	△ 5,000	郵送費
旅費	200,000	100,000	△ 100,000	各種事務処理旅費
事業費	2,225,000	2,165,000	△ 60,000	
大会準備費	2,225,000	2,165,000	△ 60,000	
賃金	45,000	45,000	0	7,500円×3名×2日
報償費	180,000	160,000	△ 20,000	講師・報告者旅費
消耗品費	80,000	80,000	0	大会開催事務用品等、感染症対策費(消毒剤等)
食糧費	20,000	30,000	10,000	報告者・スタッフ弁当
印刷製本費	300,000	250,000	△ 50,000	大会案内印刷(65千円)、大会冊子印刷(180千円)等
通信運搬費	120,000	120,000	0	大会案内・大会冊子発送、振込手数料等
使用料及び賃借料	280,000	280,000	0	会場使用料(リハーサル含)
委託費	1,100,000	1,100,000	0	オンライン大会開催業務委託料(各種機材レンタル料含)
交付金	100,000	100,000	0	予備費として確保
調査・研究委員会費	1,618,000	1,618,000	0	
運営費	676,000	586,000	△ 90,000	
会議費	664,000	573,000	△ 91,000	
旅費	650,000	560,000	△ 90,000	委員会3回×120,000=360,000 大会200,000
消耗品費	2,000	1,000	△ 1,000	会議用物品
食糧費	2,000	2,000	0	お茶

	使用料および貸借料	10,000	10,000	0	会場借り上げ
	事務局事務費	12,000	13,000	1,000	
	消耗品費	1,000	2,000	1,000	事務用品
	通信運搬費	10,000	10,000	0	振込手数料、口座開設手数料(5,500)
	印刷製本費	1,000	1,000	0	資料他印刷
	事業費	942,000	1,032,000	90,000	
	研究・研修費	781,000	911,000	130,000	
	旅費	622,000	622,000	0	セミナー(委員・講師)旅費,調査事業
	報償費	50,000	50,000	0	セミナー講師報償
	消耗品費	20,000	20,000	0	調査事業消耗品
	通信運搬費	32,000	22,000	△ 10,000	調査事業通信運搬
	使用料および貸借料	50,000	50,000	0	セミナー会場借り上げ
	委託費	0	140,000	140,000	セミナー動画配信業務
	食糧費	7,000	7,000	0	セミナー昼食等
	普及活動費	161,000	121,000	△ 40,000	
	印刷製本費	80,000	60,000	△ 20,000	セミナーチラシ等
	通信運搬費	80,000	60,000	△ 20,000	セミナーチラシ送付等
	旅費	1,000	1,000	0	移動旅費
	広報・広聴委員会費	1,531,000	2,120,000	589,000	
	運営費	563,000	272,000	△ 291,000	
	会議費	502,000	202,000	△ 300,000	
	旅費	500,000	200,000	△ 300,000	委員会旅費1回分+大会等用務
	通信運搬費	2,000	2,000	0	郵送料等
	事務局事務費	61,000	70,000	9,000	
	消耗品費	30,000	30,000	0	
	旅費	0	10,000	10,000	事務局員旅費
	通信運搬費	30,000	30,000	0	書類等送付
	手数料	1,000	0	△ 1,000	0
	事業費	968,000	1,848,000	880,000	
	普及活動費	968,000	1,848,000	880,000	
	印刷製本費	850,000	850,000	0	会報・会誌印刷費
	消耗品費	20,000	0	△ 20,000	
	委託費	0	900,000	0	HP管理、会報・会誌編集業務等委託
	通信運搬費	93,000	93,000	0	冊子送料、webサーバ・ドメイン使用料
	報償費	5,000	5,000	0	英訳者謝礼
	予備費	0	0	0	
	会長事務局費	1,525,000	2,650,000	1,125,000	
	事業運営費	1,525,000	2,650,000	1,125,000	
	運営費	1,525,000	2,650,000	1,125,000	
	会議費	180,000	675,000	495,000	
	旅費	100,000	600,000	500,000	総会・役員会旅費
	報償費	35,000	0	△ 35,000	
	消耗品費	15,000	15,000	0	コピー用紙等
	食糧費	0	30,000	30,000	0
	通信運搬費	30,000	30,000	0	振込手数料等
	事務局事務費	1,345,000	1,975,000	630,000	
	旅費	200,000	200,000	0	全国大会事前打ち合わせ、会長事務局引継等
	消耗品費	10,000	10,000	0	事務用品
	備品購入費	0	0	0	PC等購入予定なし

	印刷製本費	70,000	100,000	30,000	会員名簿印刷代、封筒印刷代、コピー代等
	通信運搬費	245,000	225,000	△ 20,000	郵便代、振込手数料等
	委託料	560,000	1,180,000	620,000	事務支局委託料、委託業務の拡大分見込で620,000円増
	賃金	0	0	0	アルバイト雇用の予定なし
	使用料及び賃借料	260,000	260,000	0	高崎倉庫保管料(81,972)、Zoomライセンス料(166,320)
	副会長事務局費	383,000	402,000	19,000	
	事業運営費	383,000	402,000	19,000	
	運営費	237,000	237,000	0	
	事務局事務費	237,000	237,000	0	
	旅費	200,000	200,000	0	EASTICA総会(中国)旅費
	大会参加費	20,000	20,000	0	EASTICA総会(中国)参加費
	通信運搬費	5,000	5,000	0	
	役務費	10,000	10,000	0	
	消耗品費	2,000	2,000	0	
	事業費	146,000	165,000	19,000	
	団体等関係費	146,000	165,000	19,000	
	旅費	60,000	60,000	0	
	通信運搬費	19,000	25,000	6,000	ICA会費、EASTIC会費送金手数料(1回11,000円程度)
	負担金	67,000	80,000	13,000	ICA会費(約50,000円)、EASTICA会費(約30,000円) ※令和3~4年でEASTICA会費1回の支出
	繰出金	1,000,000	1,000,000	0	
	繰出金	1,000,000	1,000,000	0	
	予備費	3,764,383	4,047,263	282,880	
	予備費	3,764,383	4,047,263	282,880	
	合計	14,966,383	16,940,263	1,973,880	

II 特別会計

(単位：円)

令和4年度 末 積立額	令和5年度変動見込額				令和5年度末積立額
	積立額	取り崩し額	預金利子	計	
4,279,245	1,000,000	0	40	1,000,040	5,279,285

2023年7月31日

全史料協会員のみなさんへ

全国歴史資料保存利用機関連絡協議会

第25期会長 辻川 敦

全史料協の今後の運営について —会員のための全史料協であるために—

はじめに

2023年5月23日の臨時総会を経て、第25期の役員体制がスタートしました。会員のみなさんもお存じのことと思いますが、この第25期の編成は困難をきわめました。会長事務局や各委員会を引き受ける機関がなかなか見つからず、複数の役員ポストを個人会員が引き受けなければ会の存続が危ぶまれる、そういう事態となりました。

紆余曲折を経て、広報・広聴委員長を除いて従来通り機関会員が引き受け、ようやく第25期が成立しました。とはいえ、会長には機関会員尼崎市の職員辻川が就任したものの、事務局業務までを担うことはできず、複数の個人会員にボランティアとして事務局を担っていただいている状況です。

役員を引き受ける機関にとって負担が重く、引き受け手がなかなか見つからないというのは、全史料協がずっと引きずっている問題です。このことが、従来会の運営を担ってきた機関会員が脱退していく、その要因のひとつにもなっていると考えられます。

こういった会の現状を踏まえて、第25期を開始するにあたり、全会員のみなさんに向けて全史料協の現状と課題をお知らせし、その見直しについて一緒に考えていただきたいと思い、このメッセージをお伝えしています。

私は、全史料協の今後の運営について、次の点で見直しが必要だと考えています。

- 1 役員組織各事務局の負担軽減
- 2 会員全員が共有し、担う、会員のための全史料協の実現

1は、当面する課題を解決していくために必要な、ある意味対症療法的な見直しです。

2は、当面する課題の背景にあると考えられる、全史料協が抱える根本的な課題の解決

を図っていく見直しです。

以下、順を追って説明していきます。

1 役員組織各事務局の負担軽減

全史料協は、機関会員 137、個人会員 253（2023 年 5 月現在）が参加する団体です。これだけ多くの会員を集約し、多岐にわたる事業を分担していくわけですから、会長・副会長及び委員会、地方部会（地域別協議会）の各事務局にのしかかる負担は相当のものがああります。どの機関も人員不足で、本来業務だけで手一杯ななか、任意団体である全史料協の事務に多大なマンパワーを割くことはできず、対応に苦慮していることを私たちは知っています。

第 25 期編成にあたり表面化したように、機関会員の引き受け手が見つからず、個人会員が担わざるを得ないという事態は、今後も生じ得ると考えています。

このため、各事務局の負担軽減が急務であると考えます。引き受け手の機関にとって加重負担とならず無理なく担当できる。そして、機関ではなく個人会員が担うことになったとしても、その個人が過度の負担を負うことなく担うことができる。そういう事務局である必要があると考えるからです。

そこで、事務負担軽減の具体策として、以下の 3 点を提案します。

(1) 事業及び各事務局業務の見直し

既存の各事務局業務、さらには事業のあり方そのものを大胆に見直し、スリム化・減量化していく必要があります。この点、IT 技術の活用やペーパーレス化の浸透に加えて、この間の新型コロナ感染症対応を機に広がったリモート・オンライン方式の徹底が、大きな鍵になると考えています。

そこで、各委員会事務局には、次の視点を中心に、事業及び事務全般の大胆かつ徹底した見直しをお願いしたいと思います。

- ・その事務は必要か、簡略化できないか？
- ・必要であるとして、紙媒体・アナログである必要はあるか？ デジタル化、さらには簡易なウェブサービス等を利用してオンライン化できないか？
- ・その会議や事業、催しはリアル開催である必要があるか？ 定例的な催しである場合、リアル開催やハイブリッド化が望ましいとして、毎年必ずそうである必要があるか？ 例えばハイブリッドとオンラインの隔年開催ではどうか？

- ・その印刷物は紙媒体である必要があるか？ PDF 化して Web 公開やメール配信化することはできないか？

特に会議等のリアル開催は、その都度人が移動しなければならず、そのことが委員と事務局の時間を奪い、さらに旅費計算と支給という極めて煩雑な事務局の事務を発生させます。会議・事業等の対面実施・現地開催の意義を否定するものではありませんが、必要以上にリアル開催にこだわることなく、大胆に見直していただければと思います。

会長事務局としても上記の視点に立って所管事務を見直し、そのノウハウ等を各委員会と共有することで、会の組織全体としての見直しにつなげていきたいと考えています。

(2) 事務局業務の外部委託化

見直しを徹底しても、なおかつ必要な事務が残ります。全史料協では、従来から会員名簿管理・会費管理等の事務について外部委託していますが、今後さらに委託の範囲を広げ、事務局負担の軽減を図っていきます。

なお、その財源としては、近年生じている年度ごとの不用額の一部をあてたいと考えています。参考として、2018～2022 年度の全史料協収支（決算）表を添付しました。2019 年度以前は年度単位でほぼ収支均衡していた当会は、新型コロナ対応のため総会・大会・各種会議等をオンライン開催ないし中止した 2020・2021 年度、実質収支で年度あたり 300 万円前後の不用額が生じています。その多くは、オンライン化により、従来支出していた膨大な旅費（単年度で 400～500 万円）が不要になったことによるものです。

事業・事務を見直したうえで、必要最小限の事務を外部委託化するうえで必要な経費は、今後も各年度ごとに見込まれるこの不用額の一部をあてることで、まかなえると判断しています。必要な支出として、会員のみなさんにご了解いただければと思います。

(3) 会の運営への会員参加

従来、地方部会を除く全史料協本体の運営は、基本的に会長・副会長及び各委員会の委員・事務局によって担われてきました。その結果、必然的に、事業や取り組みは各委員会が分担する既存のものに固定化される傾向にあります。

その結果、こんな事態が生じています。

たとえば、これだけ Web 上の情報発信と共有が重視される時代に、本来情報を扱う専門機関と個人の集まりであるはずの全史料協には、いまなお固有の SNS がありません。

また近年、地方部会員有志の取り組みとして、各自治体の公文書管理条例を分析する勉強会、あるいはデジタルアーカイブのオープンソースの実習といった、従来にない取り組みが生まれています。しかしながら、これらは全史料協全体としては共有されず、地方部会員以外はその成果にリアルタイムでふれることができません。

従来であれば、こういった新たな課題や動向に対応する場合、「では Web サイト管理に加えて SNS も広報・広聴委員会で」「条例やオープンソースは調査研究課題だから調査・研究委員会で」ということになりそうです。でもこれでは、せっかく軽減に努めている委員会・事務局負担がまた増えてしまいますね。というか、そうなってしまうような組織運営だから、新たな課題や取り組みに足を踏み出すことができないでいるわけです。

全史料協の組織運営は、もっと柔軟であるべきだと、私は考えています。新たな課題があり、それに取り組んでみたいという会員がいる。であれば、機関会員であれ個人会員であれ、そういった会員の方にこそ、その課題や取り組みを担当していただく。そんな形で、より多くの会員みなさんに、会の運営に加わり担っていただければと思いますし、そのための仕組み作りも検討していきたいと考えています。

以上の3点を中心に、役員組織の各事務局の負担軽減を図っていきます。第25期の2年間で、各事務局が見直しを進め、全史料協の組織を今後が無理なく引き継いでいける、そんな運営モデルを構築していくことができればと思います。

なお、地方部会についてですが、私は地方部会は全史料協本体の下部組織ではなく、その運営の自主性・自立性が尊重されるべきであると考えています。上部機関から指示するというのではなく、同じく全史料協を構成し、同じ課題を共有する部会として、上記のような見直しが必要と判断されるのであれば、そのノウハウを共有し、ともに見直しの取り組みを進めていきたいと考えています。

2 会員全員が共有し、担う、会員のための全史料協の実現

前項で、私は会員みなさんに、もっと会の運営に参加してほしい、担っていただきたいと述べました。ですがこれは、多くの会員みなさんにとって、虫のいい話と感じられるかもしれません。

負担を負って担えというのであれば、本来は、それを担うだけのメリット、担いたいと思えるようなインセンティブが必要です。全史料協は、会員機関やその職員のみなさん

にとって、あるいは個人会員のみなさんにとって、それだけのメリットやインセンティブがある、言い換えれば魅力ある存在と言えるでしょうか。

全史料協って何？ 年1回ずつの大会とセミナーを誰かが企画してくれて、そこに参加したければ参加できる団体。そして年に数回、誰かが編集してくれたニュースや研究誌が送られてくる団体。地方部会に属していれば、全史料協をもう少し身近に感じる事ができるかもしれません。しかし、地方部会に属しておらず、各委員会の委員でもない多くの会員にとって、全史料協はこの程度のもの、それ以上の魅力を感じる存在ではないのでしょうか。

私は、この点が、全史料協の存続を危うくしている根本的な要因であり課題であると考えています。役員を引き受ける機関にとって、みずからの事業運営上メリットがある、アーカイブズやアーキビストについて学び、課題を解決していくうえで有益な団体であると思えばこそ引き受けるわけで、そのメリットを必ずしも実感できないのに負担ばかり押しつけられるのであれば、誰も引き受けたいとは思いません。

それは、個人会員であっても同じことです。

これを改善し、アーカイブズ機関やアーキビストがみずからの学びや課題解決のために必要な組織であると実感し、負担を負ってでも担おうと思える全史料協にしていくこと。それが、私が考える見直しの2点目、「会員全員が共有し、担う、会員のための全史料協の実現」です。

そこで、この見直しの具体策として、以下の3点を提案します。

(1) 会員間情報共有のプラットフォーム作り

全史料協の現状はどうなっているのか。各委員会や地方部会は何を考え、何に取り組んでいるのか。個々の会員機関や個人はどんな問題意識を持ち、会に何を望んでいるのか。さらには、全史料協以外の団体を含めたさまざまな機関や個人による学ぶべき取り組み、あるいはアーカイブズ界全体の動向はどうなっているのか、等々。

組織運営の見直しにしろ、会員の運営参加にしろ、こういったさまざまな情報が共有されなければ、何も始まりません。

グループメール、SNS活用、オンライン・オフラインミーティング.....さまざまなプラットフォームが考えられます。機関と個人を問わず、会員のみなさんの意見やアイデアをお聞きしてこれを作り、双方向の情報共有を実現していくことができればと思います。

(2) 会員ニーズにもとづく事業の実施

(1)のプラットフォームを通じて拾い上げた会員のニーズにこたえる、そんな事業を具体化していきたいと考えています。単発イベントの実施や、継続事業の新規立ち上げもあり得るでしょう。1で紹介した、公文書管理条例勉強会やオープンソース実習といった既存の取り組みを、会全体として後押ししていくことも考えられます。

会員ニーズの共有化は、全国大会や公文書館機能普及セミナーといった定例企画の立案・実施に対しても、良い効果をもたらすことが期待できます。役員会としても、従来以上に、これらの事業を担う各委員会間相互の情報共有、課題意識の共有に取り組んでいきます。会員からこんな声がある、こんな動向が注目されている。だから今年度の大会はこんな企画、セミナーはこんなテーマを取り入れてみよう。その成果を、ニュースや会誌に、あるいはWebサイトにこういう形で反映させていこう。そんな組織横断的な運営を、実現していくことができればと思います。

事業や企画の実施にあたっては、アーカイブズ関係の諸学会をはじめ、各種の関係機関・団体との連携も、従来以上に重視していきます。

また、地方部会には、企画のオープン化についても検討していただきたいと考えています。全史料協会員であれば部会員でなくても参加できる、あるいは会員外でも参加できる、そういう意味でのオープン化です。誰でも参加できるのなら会費を払って参加するメリットや意味がない、それでは会員がやめてしまうというご批判があり得ることは、重々承知しています。しかしながら、実は近畿部会では以前から、ほぼすべての例会を完全オープン化しており、それで会員が減っているかというとなんともなく、むしろ部会活動は活発化しています。各地方部会において、クローズドとオープンの企画を適宜織り交ぜるなど、工夫していただければと思います。

(3) 会員の運営参加のための柔軟な仕組み作り

情報共有のプラットフォームを作り、ニーズを掘り起こして新たな事業や企画を立ち上げる。目指すべき方向ですが、これを従来型の組織運営で実施していくと、会長事務局や各委員会はパンクしてしまいます。1の(3)でふれたように、新たな課題や取り組みに関心を持つ機関会員であれ個人会員であれ、それに取り組んでみたいと思う会員にそれを担っていただく。そんな運営参加を可能とする仕組み作りに取り組んでいきたいと思いま

す。

一例として、会固有の SNS を立ち上げる、プラットフォームを構築・運用していくといったことであれば、会員のなかにはこの種のことに通じていて、担当してもいいよという方が複数おられるのではないのでしょうか。

であれば、その方々に、シングルイシューのボランティア委員あるいは事務局員として、運営を担当していただけないか。ほかにも、災害対応、保存科学テーマの実習、デジタル化やオープンソースなどそれぞれの課題について、名乗り出て担っていただける会員の方がおられるのではないか。そんな虫のいいことを考えています。

虫のいい話ではあるのですが、会員のみなさんが関心を持つテーマ、取り組んでみたいことを、逆に全史料協を利用して実現していく、そんな風に考えてみてはいただけないのでしょうか。会員の発意により始まる取り組みが、会全体として共有すべき事業や企画と判断できるのであれば、可能な範囲で必要な予算付けを行うことがあってよいのではないか。そんな風に考えています。

ぜひ、ひとりでも多くの会員のみなさんが、シングルイシューで結構なので（とはいえ無償ですが）、全史料協の運営に参加してくださることを期待しています。

以上の3点を中心に、「会員全員が共有し、担う、会員のための全史料協の実現」に向けて取り組んでいきたいと思えます。会員のみなさんのご協力をお願いします。

おわりに

全史料協が当面する課題に対する対症療法と、その背景にある根本的課題の解決という2点にわたって、見直し方策を述べてきました。

この見直し計画立案にあたり、私の頭のなかにあるのは、近畿部会の取り組みです。

2010年前後の近畿部会では、従来部会長・事務局を担ってきた府県・政令市が次々と退会し、部会存続が危ぶまれる状況でした。そんななか、残った機関が部会長を引き受け、会報・ニュースをデジタル化し、これを部会員に配信するメールシステムを立ち上げることで、紙媒体編集・印刷・発送にかかる事務局負担の軽減を図ってきました。加えて部会発足以来の運営委員会体制を堅持し、さまざまな立場の部会員の声を吸い上げ例会企画に反映させていく。こういった取り組みを通じて、部会は危機を乗り越えてきました。

私が知らないだけで、おそらく関東部会もまた、こういった地道な努力の積み重ねに

よって、会の運営を継続してきておられるのだと思います。

現在の全史料協の姿が、私にはかつての近畿部会と重なって見えます。であれば、部会が危機を乗り越えてきた取り組み経験が、今後の全史料協運営にとって大いに参考になるのではないかと思います。

1976年発足の全史料協は、日本のアーカイブズ分野において、もっとも長い歴史を有する団体です。半世紀近く、アーカイブズ学の深化と実践、機関設立、法整備、アーキビストの専門性確立といった諸課題に取り組み、牽引してきました。

歴史を受け継ぎ、会員全員が共有し、担う、会員のための全史料協を実現していく。そのことを通じて、現状を乗り越え、さらに前進していくことができればと思います。

機関・個人を問わず、すべての全史料協会員みなさんに、以上のような現状認識と課題意識を共有していただき、見直し、立て直しの取り組みに参加していただきたい。そんな思いをこめて、このメッセージをお届けします。

全会員みなさんが、この問題提起を主体的に受け止め、みずから行動くださることを期待しています。

(別表) 全史料協2018～2022年度決算収支					(単位：円)
	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
会費	6,583,000	6,419,000	6,420,000	6,322,000	6,391,000
諸収入	1,457,280	756,963	133,107	640,998	439,256
繰入金	1,220,000	0	0	0	0
繰越金	2,777,921	3,041,675	2,995,653	5,940,186	8,430,685
歳入計	12,038,201	10,217,638	9,548,760	12,903,184	15,260,941
大会研修	3,032,878	2,017,066	713,517	1,689,207	2,555,913
(旅費)	1,529,130	1,390,310	378,734	220,823	741,087
(使用料)	1,158,882	71,700	322,340	0	220,480
(委託料)	0	0	0	1,073,600	993,800
(その他)	344,866	555,056	12,443	394,784	600,546
調査研究	1,348,468	1,076,519	577,668	277,547	651,422
(旅費)	841,696	1,006,806	384,418	16,600	352,619
(使用料)	0	0	37,610	43,200	16,900
(委託料)	0	0	0	71,500	139,700
(その他)	506,772	69,713	155,640	146,247	142,203
広報広聴	1,291,896	1,368,777	1,005,380	854,524	899,244
(旅費)	369,720	505,540	0	0	31,300
(印刷製本費)	665,280	611,198	716,100	789,800	814,440
(通信運搬費)	169,575	194,508	283,050	42,674	48,504
(その他)	87,321	57,531	6,230	22,050	5,000
会長事務局	3,292,582	2,156,236	1,205,742	911,543	986,532
(旅費)	2,357,322	1,032,382	1,530	0	0
(委託料)	540,000	555,767	610,700	634,172	583,607
(使用料)	195,496	163,470	288,057	144,210	248,292
(その他)	199,764	404,617	305,455	133,161	154,633
副会長事務局	30,702	103,387	106,267	0	38,926
(旅費)	0	39,240	0	0	0
繰出金	0	500,000	0	1,000,000	1,000,000
歳出計	8,996,526	7,221,985	3,608,574	4,732,821	6,132,037
収支額(歳入-歳出)	3,041,675	2,995,653	5,940,186	8,170,363	9,128,904
繰越金を除く単年度収支	263,754	△ 46,022	2,944,533	2,230,177	698,219
繰出金を除く実質収支	263,754	453,978	2,944,533	3,230,177	1,698,219
旅費集計	5,097,868	3,974,278	764,682	237,423	1,125,006
総会	リアル開催	リアル開催	中止	オンライン開催	オンライン開催
大会	リアル開催	リアル開催	中止	オンライン開催	オンライン開催
セミナー	リアル開催	リアル開催	リアル開催	オンライン開催	リアル開催